

方針として:さらに勉強会を開催・第二次署名・宣伝強化・会員拡大を報告 「会」の調査・研究で、区の進めるスーパー堤防建設の問題点が明らかに!

第4回「スーパー堤防問題」勉強会を開催 新たな事実が判明!

安中茂作のスーパー川柳 第六弾

11月19日(日)午後1時から「スーパー堤防・街づくりを考える会」の勉強会が小岩アーバンプラザで開かれました。この日はあいにくの雨模様となりましたが、北小岩4丁目、7丁目、8丁目の方々を中心に約50名の皆さんが出席、会の研究・報告に熱心に耳を傾けていました。

最初に「会」の戸口素男 運営委員長が雑誌『政界ジャーナル』91年1月号を手に、建設省(現・国土交通省)が構想した「スーパー堤防」の最終目的は、治水よりも住宅地の提供にあった、と構想が出てきた昭和60年頃の社会、経済的な背景とともに説明しました。

それによると、昭和60年頃は ①土地神話によるバブル経済で社会・経済は狂乱していた ②日本の貿易黒字は拡大、米國からは強く内需拡大策が求められていた ③サラリーマンの夢は一戸建て住宅を持つこと ④欧米では日本の住宅をウサギ小屋と揶揄していた ⑤税制の課題は土地保有税にあった ⑥建設業界は膨大な建設残土に苦慮していた・・・
そして昭和61年、建設大臣から「超過洪水対策の進め方」について河川審議会に諮問があり、翌62年、河川審議会から「6河川両側に、幅200〜300mの広大な堤防を構築、50〜60年かけて公園・道路を整備し、110万戸の住宅を供給す



小岩アーバンプラザでの勉強会主催者風景

る」との答申があり、これが建設省の基本案となった。

江戸川流域では埼玉県東部の春日部市、草加市、三郷市などが注目され、排水施設を整備して住宅10万戸を造る、と・・・
しかし昭和64年天皇の崩御により諒暗(りょうあん)不況となり、バブル経済は終息するも、平成3年に公共投資基本計画がスタートした。

建設大臣の諮問から20年。構想による6河川での工事総延長は870km、工事完成はわずか5%、44kmで投資総額は6300億円。江戸川流域での工事完成後の土地利用状況をも、その多くが公園・排水機場・ごみ焼却施設・河川防災ステーションなどで、住宅となったのは市川南の高層住宅のみで、しかも民間との共同事業。これらは明らかに見直すべき事業ではないか、と。

さらに『政界ジャーナル』から「利根川の堤防は明治29年の大氾濫以降、工事が重ねられ、首都圏を大水害から守る、という目的を完全に達成した」という記述も紹介した。こうしたことから、江戸川区の提唱する「スーパー堤防事業」は、治水目的ではなく、区画整理が目的、と結論しました。

続いて説明に立った鷲尾周司 事務局次長は「北小岩をよりよく知っていただくために」と題して、

●北小岩地域は、「江戸川沿川整備基本構想」(平成13年)に入っていない事実と、この計画が「いつ」「どこで」諮問されたのかその理由なども全く明らかにされていないことを指摘しました。

●江戸川区が発表した「都市マスタープラン」(平成11年2月)には、北小岩地区は親水緑道等の整備がおこなわれ、周辺には農地も点在しており、良好な住環境を有している。しかし、街区が大きいため私道や敷地通路が多く、一部では木造建物が密集している地域もある。

千葉街道以北の柴又街道、江戸川に囲まれた小岩地区の北東部は幅員5m以上の道路による整形な街区構成の住宅地であり、敷地細防止し、緑豊かで閑静な住環境を将来にわたり保全する必要がある、と記述され、都市基盤整備の水準は高いことを明らかにしています。

●いつ起こるか分からない直下型地震の危険性への対策を、中川左岸(江戸川区)はゼロメートル地帯が多く、又コンクリート堤防が地震による液状化により損壊し、大規模・・・(裏面に続きます)

戦争も
もとはとりのえは理想から

安中茂作